



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 東大

上場会社名 フジッコ株式会社

コード番号 2908 URL <http://www.fujicco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 正一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長兼経営企画室長 (氏名) 岩井 邦夫

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 078-303-5921

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	50,432	1.1	3,001	7.6	3,260	7.0	1,768	5.0
21年3月期	49,864	△0.3	2,788	△10.9	3,048	△10.9	1,683	△10.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	54.97	—	3.5	5.3	6.0
21年3月期	51.82	—	3.4	4.9	5.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	61,491	50,579	82.2	1,576.88
21年3月期	61,474	49,696	80.8	1,539.97

(参考) 自己資本 22年3月期 50,516百万円 21年3月期 49,644百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	4,618	△634	△2,946	11,127
21年3月期	3,051	△2,206	△1,764	10,089

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	908	54.0	1.8
22年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	899	50.9	1.8
23年3月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		50.6	

(注) 23年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 14円00銭 記念配当 1円00銭
23年3月期期末配当金の内訳 普通配当 14円00銭 記念配当 1円00銭

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	24,500	3.2	1,300	9.0	1,420	8.2	800	10.5	24.97
通期	51,200	1.5	3,100	3.3	3,350	2.7	1,900	7.5	59.31

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 34,991,521株 21年3月期 34,991,521株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 2,955,656株 21年3月期 2,754,270株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	49,823	1.2	2,233	△9.8	2,554	△8.7	1,380	△12.0
21年3月期	49,249	△0.3	2,476	△6.7	2,799	△6.1	1,568	△6.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	42.92	—
21年3月期	48.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	57,523		47,375		82.3		1,476.90	
21年3月期	56,906		46,882		82.3		1,452.67	

(参考)自己資本 22年3月期 47,313百万円 21年3月期 46,830百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	24,160	2.5	990	9.5	1,150	7.1	660	9.0	20.60
通期	50,400	1.2	2,400	7.5	2,700	5.7	1,550	12.3	48.38

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。

予想につきましては、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、内外の経済政策の効果などから輸出や生産は増加し、景気は持ち直しているものの、厳しい雇用・所得環境が続き、食品業界におきましても、消費者の生活防衛意識は高まり、節約志向と低価格志向が強まるなど、厳しい状況が継続いたしました。

このような環境の中、当グループでは、上期は売上高の計画未達の状況が続き、販売管理費等の削減により利益の確保に努めました。下期には、年間を通じて一番の繁忙期となる年末商戦に向けて、「おまめさん 丹波黒黒豆」の品質改善と規格変更を行い、また、「ふじっ子煮 生姜こんぶ」の新商品を開発し、集中して販売を行うことにより、当第 3 四半期連結会計期間（10 月～12 月）の売上高及び利益は前年同四半期実績を上回りました。続く当第 4 四半期連結会計期間（1 月～3 月）の業績も好調に推移し、通期の連結売上高は初めて 500 億円を突破し、増収増益となりました。

営業部門、生産部門、開発部門の歯車が噛み合い、管理部門も含めて全社一丸となった結果であり、この成功パターンを今後も継続できるよう取り組んでまいります。

研究開発活動におきましては、黒大豆の抗メタボリックシンドローム効果として新たに血糖値抑制効果を確認しました。また、カスピ海ヨーグルトについても、血糖値上昇抑制作用の効果を確認しました。これらの研究成果は、第 63 回日本栄養・食糧学会で発表を行いました。

新たな事業の取り組みとして、阪急百貨店梅田本店に高級佃煮店舗の「真帆屋（まほや）」をオープンいたしました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は 504 億 32 百万円（前期比 1.1%増）、連結営業利益は 30 億 1 百万円（前期比 7.6%増）、連結経常利益は 32 億 60 百万円（前期比 7.0%増）、連結当期純利益は 17 億 68 百万円（前期比 5.0%増）となりました。

製品分類別の売上高の状況は、次のとおりであります。

昆布製品では、「佃煮昆布」の売上高は順調に推移し、「塩吹昆布」と「とろろ昆布」の売上高は前年比 2 桁伸長しました。一方で、「だし昆布」の売上高は前年実績を下回りました。

佃煮昆布は、新商品の「生姜こんぶ」が好調であったこと、塩吹昆布は、増量企画に加え、料理の調味料としての使い方提案を訴求したプロモーション活動を展開したこと、とろろ昆布は、とろろ昆布ダイエットとして TV 番組で紹介されたことにより、それぞれ需要が拡大しました。

その結果、売上高は 169 億 37 百万円（前期比 5.9%増）となりました。

豆製品では、「水煮」の売上高は前年実績を上回ったものの、「煮豆」「納豆」「豆菓子」は厳しい販売状況となりました。

その結果、売上高は 134 億 82 百万円（前期比 2.2%減）となりました。

そう菜製品では、「日配惣菜事業」の売上高が 70 億円を突破し、堅調に推移しました。また、「おかず畑惣菜」シリーズは、低価格商品の台頭による影響でわずかな伸長に留まりました。

その結果、売上高は 92 億 24 百万円（前期比 4.6%増）となりました。

デザート製品では、「カスピ海ヨーグルトブルーベリー・マンゴー」の 2 品を新たに投入し、「カスピ海ヨーグルトプレーン 400 g」と合せたカスピ海ヨーグルトの売上高は好調に推移しました。しかし、デザート新商品の「うるおう」シリーズの不振に加え、リニューアルを行った「フルーツセラピー」

シリーズも売上を伸ばせず、厳しい販売状況となりました。

その結果、売上高は 42 億 33 百万円（前期比 6.2%減）となりました。

漬物製品では、新しい提案商品がなく、他社の国産原料使用の古漬商品の台頭もあり、厳しい販売状況となりました。

その結果、売上高は 4 億 83 百万円（前期比 18.3%減）となりました。

その他製品では、「通信販売」の売上高が 10 億円を突破し順調に推移し、「カレーうどんの素」も堅調に推移しました。「飲料関連商品」「鍋つゆ」の販売は、厳しい状況が続きました。

その結果、売上高は 60 億 71 百万円（前期比 1.5%減）となりました。

次期の見通し

今後の国内景気につきましては、子ども手当での支給開始等、直接個人消費を刺激する政策も実行されますが、雇用・所得環境の改善は難しく、今後も厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような状況下、当グループといたしましては、創業 50 周年の節目を迎え、第 51 期を次の新たな成長のスタートと位置付け、取り組んでまいります。

昆布製品では、昆布を「海のやさい」としてメニュー訴求し、需要の拡大に取り組んでまいります。

豆製品では、主力の煮豆である「おまめさん」「やわふく」シリーズの改善を行い、立て直しを図ります。

そう菜製品では、「おかず畑」の包装惣菜に小容量タイプの新商品を展開し、需要の拡大を図ります。日配惣菜では、商品開発力の強化と生産性向上により、売上と利益の拡大に取り組んでまいります。

デザート製品では、新商品の開発により立て直しを図ります。

研究開発活動では、黒大豆ポリフェノールやカスピ海ヨーグルトの機能性研究、大豆新品種の開発等に取り組んでまいります。

通期の見通しにつきましては、連結売上高 512 億円(前期比 1.5%増)、連結営業利益 31 億円（前期比 3.3%増）、連結経常利益 33 億 50 百万円(前期比 2.7%増)、連結当期純利益 19 億円(前期比 7.5%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産について)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ 16 百万円増加し 614 億 91 百万円となりました。

資産の部では、流動資産は 255 億 93 百万円となり、前連結会計年度末と比べ 18 億 68 百万円増加しました。これは、売上好調により売上債権及び現預金が増加したこと等によるものです。固定資産は 358 億 98 百万円となり、前連結会計年度末と比べ 18 億 51 百万円減少しました。これは、主に有形固定資産とソフトウェアの償却が進んだこと等によるものです。

負債の部では、流動負債は 88 億 20 百万円となり、前連結会計年度末と比べ 6 億 51 百万円減少しました。これは、短期借入金の返済等によるものです。固定負債は 20 億 91 百万円となり、前連結会計年度末と比べ 2 億 13 百万円減少しました。これは長期借入金について、返済期限が一年内となったものを流動負債に振り替えたこと等によるものです。

純資産の部では、純資産合計は利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比べ 8 億 82 百万円増加し、505 億 79 百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の 80.8%から 82.2%となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 10 億 38 百万円増加し、当連結会計年度末には 111 億 27 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を 31 億円、減価償却費を 24 億 42 百万円計上する一方、法人税等の支払いが 12 億 80 百万円ありました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、46 億 18 百万円となり、前連結会計年度に比べ 15 億 67 百万円収入が増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、6 億 34 百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ 15 億 72 百万円支出が減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び配当金の支払い等により、29 億 46 百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ 11 億 81 百万円支出が増加いたしました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
自己資本比率 (%)	78.6	80.1	80.4	80.8	82.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	80.0	69.1	58.8	59.6	56.0
債務償還年数 (年)	0.9	1.3	0.7	0.9	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	119.4	78.5	103.6	79.4	162.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

なお、当社は平成 18 年 4 月 1 日をもって 1 株につき 1.2 株の割合で株式分割を実施しており、平成 18 年 3 月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。

平成 18 年 3 月末の時価ベースの自己資本比率を算出するため、株式時価総額につきましては、権利落ち後の株価に株式分割割合を乗じて計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益性の向上と財務体質の強化に努め、着実に業績を向上させ、株主への利益還元を充実させていくことを最重要課題としております。配当金につきましては、1株当たり当期純利益と配当性向を勘案し、株主の皆さまのご期待に報いるよう努力してまいります。

内部留保資金につきましては、新たな成長に繋がる研究開発投資、生産設備投資及び会社を飛躍させるための新規投資等に充当いたします。

また、当期におきましては、機動的な資本政策を遂行するため、19万2千株の自己株式の市場買付を行っております。

なお、当期の期末配当金につきましては、財政状態等も含めて総合的に判断し、直近予想（平成 22 年 2 月 8 日）と同じ 14 円（中間配当を含めて年間 28 円）の配当を予定しております

次期の配当につきましては、1株当たり普通配当 28 円に創業 50 周年記念配当 2 円を加え、年間 30 円（中間 15 円、期末 15 円）の配当を実施する計画であります。

(4) 事業等のリスク

①食品の安全性について

当グループは、「ポジティブリスト制」の対応とともに、残留農薬検査システム、遺伝子組み換え検査システム、製品履歴を管理する「フジッコトレースシステム」の導入により、品質管理、衛生管理、鮮度管理に取り組んでおりますが、今後も当グループ固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な品質問題等が発生した場合、当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②原材料の価格変動について

当グループの取扱製品の主原料である豆、昆布は農水産物であります。主に産地は北海道等国内産のものを使用しております。当グループは、原料在庫の備蓄により価格変動リスクを可能な限り抑えておりますが、これら主原材料については産地の天候等により生産量が変動し、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

③保有有価証券の価格変動について

平成 22 年 3 月期の連結貸借対照表において、投資有価証券を 48 億 1 百万円計上しており、連結総資産の 7.8%を占めております。当グループの有価証券運用は短期的な売買を行わない基本方針であります。保有有価証券の著しい時価変動等があれば、当グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

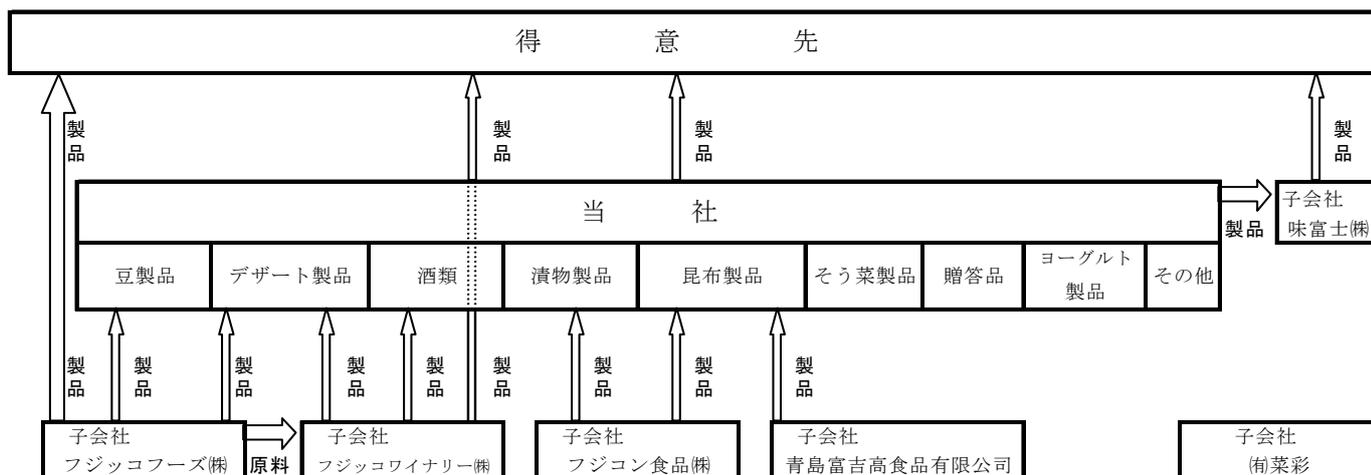
2. 企業集団の状況

当グループは、当社及び子会社 6 社で構成され、昆布製品、豆製品、そう菜製品、デザート製品、漬物製品、その他製品の製造・販売を主な事業としております。

当グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

- 昆 布 製 品……………主要な製品は、ふじっ子煮（佃煮昆布）・ふじっ子（塩吹昆布）・純とろ（とろろ昆布）・だし昆布であります。
当社が製造・販売するほか、連結子会社フジコン食品株式会社が製造しており、当社が仕入れて販売しております。また、非連結子会社青島富吉高食品有限公司が原料を加工及び製造しており、当社が仕入れて加工・販売しております。
- 豆 製 品……………主要な製品は、おまめさん（煮豆）・大豆水煮・納豆・豆菓子であります。
当社が製造・販売するほか、連結子会社フジッコフーズ株式会社が製造しており、当社が仕入れて販売しております。
- そ う 菜 製 品……………主要な製品は、おかず畑（包装惣菜）・日配惣菜であります。
当社が製造・販売しております。
- デ ザ ー ト 製 品……………主要な製品は、フルーツセラピー等のナタデココデザート・プリンデザート・カスピ海ヨーグルト（量販店用）であります。
当社が製造・販売するほか、ナタデココデザートは連結子会社フジッコワイナリー株式会社及びフジッコフーズ株式会社が製造しており、当社が仕入れて販売しております。
- 漬 物 製 品……………主要な製品は、つけもの百選であります。
連結子会社フジコン食品株式会社が製造しており、当社が仕入れて販売しております。
- そ の 他 製 品……………主要な製品は、飲料・機能性素材・調味食品・贈答品・ワイン・ヨーグルト製品であります。
当社が製造・販売するほか、贈答品及びヨーグルト製品は連結子会社味富士株式会社が販売し、ワインは連結子会社フジッコワイナリー株式会社が製造・販売し、一部は当社が仕入れて販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社及び非連結子会社は次のとおりであります。

連結子会社

フジコン食品株式会社
 フジッコワイナリー株式会社
 味富士株式会社
 フジッコフーズ株式会社

昆布製品及び漬物製品の製造
 ワインの製造・販売及びデザート製品の製造
 贈答品及びヨーグルト製品の販売
 豆製品の製造、デザート原料及び製品の製造

非連結子会社

有限会社菜彩
 青島富吉高食品有限公司

飲食業
 各種農水産食品の加工と製造・販売

非連結子会社であったBIO-CELLULOSE TECHNOLOGY SDN.BHD. の持分は、平成 22 年 3 月 31 日付で全て売却し、資本関係を解消しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、日本の伝統食・伝統食材に基づいた健康に役立つ食品を提供し、日本の良き食文化の復興と承継を通じ、社会全体に幸せで健康な生活を実現することを企業理念（経営理念）として位置付けています。

当グループでは、健康増進のための食品事業を展開する中で、当グループ製造の商品を市場でお買い上げ頂くお客様を何よりも大切にすると共に、法令・社会規範の遵守や環境保全・資源保護といった企業としての社会的責任を果たし、当グループを取り巻く多くのステークホルダーの信頼に応えることを通じて、当グループ全体の価値を向上させるべく、効率的かつ適正な企業運営の推進に努めることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、株主価値の最大化を図るため目標とする経営指標をROE（自己資本当期純利益率）とし、中長期目標値として7%を掲げております。目標数値の達成に向け、価値販売の推進、総資産の回転率の向上等に取り組み、業績の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループが企業活動を行う上で、昨今の食品業界を取り巻く今日的課題を克服し、将来に向けた成長の方向性を示し、企業価値を向上させるため、平成 20 年 4 月より創業 50 周年にあたる平成 23 年 3 月期末をゴールに定めた、中期経営計画（平成 21 年 4 月に一部改訂）を策定しました。中期経営戦略の主な内容は、以下のとおりであります。

①新・日本型食生活を提唱する企業活動の実践

日本の伝統食の良さを活かしつつ西洋食の良さ、世界の長寿食の良さを融合させ、栄養バランスに優れた食生活を「新・日本型食生活」と定義し、当グループの研究・商品開発から販売に至るまでの一貫した流れで、未来志向の革新的で差別化された提案を実践します。

②フジッコ・ブランド価値を高める

開発力の強化による商品価値とフジッコあんしんシステムに立脚した安心・安全のブランド価値をさらに高め、提案営業力の強化により価値販売を実現することで、フジッコ・ブランド価値を高めます。

③利益体質の強化と成長分野へのシフト

当グループが製造・販売する製品ブランドのポートフォリオの最適化を図り、事業活動から生み出されるキャッシュ・フローを成長分野への投資に優先的に振り向け、持続的な収益基盤の拡大を図ります。

④プロセス改革で生産性向上を果たす

FCR（フジッコ・クリエイティブ・レボリューション：全社横断の創造革新）運動の展開による業務の見直しで生産性を高め、生産性向上による一人当たり目標指標の達成に取り組みます。

(4) 会社の対処すべき課題

当グループは、「すこやかフジッコ」を合言葉に温故知新の精神と医食同源の原点を見つめ、健康に役立つ商品とサービスを通じて社会に貢献する企業を目指してまいります。

厳しい市場環境の中、成長・発展していくためには、企業体質を強化し、競争力を高めることが重要であると認識しており、開発力、コスト競争力、販売力等の向上に努めてまいります。

そして、中期ビジョンとして掲げる「新・日本型食生活の実現」を目指し、「食よく、バランスよく。」を新たな企業メッセージとして、商品パッケージや企業広告等を通じて広く発信し、バランスの取れた食事の大切さを訴求してまいります。

事業別では、佃煮・煮豆等の主力商品を強化する一方で、日配惣菜事業、カスピ海ヨーグルト事業、業務用（フードサプライ）事業、通信販売事業等を拡大してまいります。

また、「おかず畑」の包装惣菜等をおかず事業ととらえ、単身世帯や夫婦二人世帯の増加に伴い、食べきりタイプで手ごろな価格となる「適量適価」商品の新たな市場を育成し、成長事業として注力してまいります。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

当グループと役員との間で重要な資金、取引等の関係はありません。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,389	11,427
受取手形及び売掛金	6,983	7,469
商品及び製品	603	643
仕掛品	396	382
原材料及び貯蔵品	4,805	5,050
繰延税金資産	316	368
その他	231	252
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	23,724	25,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,669	28,989
減価償却累計額	△17,635	△18,440
建物及び構築物 (純額)	10,033	10,549
機械装置及び運搬具	18,643	18,854
減価償却累計額	△14,786	△15,542
機械装置及び運搬具 (純額)	3,856	3,311
工具、器具及び備品	1,652	1,729
減価償却累計額	△1,275	△1,375
工具、器具及び備品 (純額)	376	353
土地	13,475	13,455
建設仮勘定	1,309	240
有形固定資産合計	29,052	27,910
無形固定資産		
ソフトウェア	1,948	1,527
その他	100	111
無形固定資産合計	2,049	1,638
投資その他の資産		
投資有価証券	4,477	4,801
長期預け金	708	726
繰延税金資産	780	638
その他	721	212
貸倒引当金	△39	△31
投資その他の資産合計	6,648	6,348
固定資産合計	37,749	35,898
資産合計	61,474	61,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,503	3,887
短期借入金	1,834	252
未払金	2,615	2,830
未払法人税等	616	752
未払消費税等	24	203
賞与引当金	424	449
預り金	264	230
その他	188	215
流動負債合計	9,472	8,820
固定負債		
長期借入金	670	417
繰延税金負債	6	5
退職給付引当金	1,240	1,248
役員退職慰労引当金	387	419
固定負債合計	2,304	2,091
負債合計	11,777	10,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,566	6,566
資本剰余金	7,302	7,302
利益剰余金	38,806	39,672
自己株式	△2,978	△3,188
株主資本合計	49,697	50,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△52	163
評価・換算差額等合計	△52	163
新株予約権	52	62
純資産合計	49,696	50,579
負債純資産合計	61,474	61,491

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	49,864	50,432
売上原価	31,353	31,233
売上総利益	18,510	19,199
販売費及び一般管理費	15,721	16,197
営業利益	2,788	3,001
営業外収益		
受取利息	52	38
受取配当金	100	99
受取賃貸料	49	48
その他	109	111
営業外収益合計	312	297
営業外費用		
支払利息	37	28
賃貸費用	5	4
保険解約損	5	—
その他	3	4
営業外費用合計	52	37
経常利益	3,048	3,260
特別利益		
固定資産売却益	0	5
投資有価証券売却益	14	4
貸倒引当金戻入額	5	0
その他	—	0
特別利益合計	20	11
特別損失		
固定資産処分損	37	40
投資有価証券売却損	0	16
投資有価証券評価損	31	103
その他	—	12
特別損失合計	69	171
税金等調整前当期純利益	3,000	3,100
法人税、住民税及び事業税	1,313	1,384
法人税等調整額	2	△52
法人税等合計	1,316	1,332
当期純利益	1,683	1,768

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,566	6,566
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,566	6,566
資本剰余金		
前期末残高	7,302	7,302
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	7,302	7,302
利益剰余金		
前期末残高	38,086	38,806
当期変動額		
剰余金の配当	△963	△902
当期純利益	1,683	1,768
当期変動額合計	720	865
当期末残高	38,806	39,672
自己株式		
前期末残高	△2,461	△2,978
当期変動額		
自己株式の取得	△519	△209
当期変動額合計	△517	△209
当期末残高	△2,978	△3,188
株主資本合計		
前期末残高	49,493	49,697
当期変動額		
剰余金の配当	△963	△902
当期純利益	1,683	1,768
自己株式の取得	△519	△209
自己株式の処分	2	—
当期変動額合計	203	655
当期末残高	49,697	50,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	323	△52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△376	216
当期変動額合計	△376	216
当期末残高	△52	163
評価・換算差額等合計		
前期末残高	323	△52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△376	216
当期変動額合計	△376	216
当期末残高	△52	163
新株予約権		
前期末残高	21	52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	9
当期変動額合計	31	9
当期末残高	52	62
純資産合計		
前期末残高	49,838	49,696
当期変動額		
剰余金の配当	△963	△902
当期純利益	1,683	1,768
自己株式の取得	△519	△209
自己株式の処分	2	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△345	226
当期変動額合計	△141	882
当期末残高	49,696	50,579

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,000	3,100
減価償却費	2,353	2,442
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	5	24
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△0	8
受取利息及び受取配当金	△152	△137
支払利息	37	28
固定資産処分損益(△は益)	37	40
投資有価証券売却損益(△は益)	△14	11
売上債権の増減額(△は増加)	48	△485
たな卸資産の増減額(△は増加)	△962	△270
仕入債務の増減額(△は減少)	△56	383
未払金の増減額(△は減少)	273	333
未払消費税等の増減額(△は減少)	△215	178
預り金の増減額(△は減少)	△14	△33
その他	85	178
小計	4,416	5,799
利息及び配当金の受取額	143	127
利息の支払額	△38	△28
法人税等の支払額	△1,470	△1,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,051	4,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	△600
定期預金の払戻による収入	500	1,100
有価証券の売却による収入	503	—
有形固定資産の取得による支出	△2,437	△977
有形固定資産の売却による収入	55	29
無形固定資産の取得による支出	△942	△93
投資有価証券の取得による支出	△703	△92
投資有価証券の売却による収入	1,412	17
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	1	1
その他	5	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,206	△634

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△1,380
長期借入金の返済による支出	△284	△454
自己株式の売却による収入	2	—
自己株式の取得による支出	△519	△209
配当金の支払額	△963	△902
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,764	△2,946
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△920	1,038
現金及び現金同等物の期首残高	11,009	10,089
現金及び現金同等物の期末残高	10,089	11,127

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)</p>
<p>1. 会計方針の変更 (リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 31 日改正 企業会計基準第 13 号) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 31 日改正 企業会計基準適用指針第 16 号) を適用しております。 当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 表示方法の変更 (連結貸借対照表)</p> <p>①財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成 20 年 8 月 7 日内閣府令第 50 号) が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は 662 百万円、「仕掛品」は 391 百万円、「原材料及び貯蔵品」は、3,790 百万円であります。</p> <p>②従来、連結貸借対照表上、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期預け金」(前連結会計年度 712 百万円) は、重要性が増したため、当連結会計年度より「長期預け金」として区分掲記しております。</p>	<p>1. 会計方針の変更 (退職給付に係る会計基準の一部改正(その 3) の適用) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その 3) (企業会計基準第 19 号 平成 20 年 7 月 31 日) を適用しております。 これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <hr/>

(7)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで）

当グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性から判断して同様・同系列の加工食品を専ら製造販売しております。従って、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度（平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで）

当グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性から判断して同様・同系列の加工食品を専ら製造販売しております。従って、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

当連結会計年度（平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度（平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで）

海外売上高はありません。

当連結会計年度（平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで）

海外売上高はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額 1,539 円 97 銭	1 株当たり純資産額 1,576 円 88 銭
1 株当たり当期純利益 51 円 82 銭	1 株当たり当期純利益 54 円 97 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1. 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日現在)
連結貸借対照表の純資産額の部の合計額(百万円)	49,696	50,579
普通株式に係る純資産額(百万円)	49,644	50,516
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	52	62
普通株式の発行済株式数(千株)	34,991	34,991
普通株式の自己株式数(千株)	2,754	2,955
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	32,237	32,035

2. 1 株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
当期純利益(百万円)	1,683	1,768
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,683	1,768
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,493	32,165
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成 19 年 7 月 23 日取締役会決議ストックオプション (新株予約権 618 個) 普通株式 618 千株	平成 19 年 7 月 23 日取締役会決議ストックオプション (新株予約権 611 個) 普通株式 611 千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(販売の状況)

(単位：百万円)

製品分類	前連結会計年度 自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
昆布製品	15,990	32.1%	16,937	33.6%	946
豆製品	13,782	27.6%	13,482	26.7%	△299
そう菜製品	8,821	17.7%	9,224	18.3%	402
デザート製品	4,510	9.0%	4,233	8.4%	△277
漬物製品	592	1.2%	483	1.0%	△108
その他製品	6,166	12.4%	6,071	12.0%	△94
合計	49,864	100.0%	50,432	100.0%	568

(開示の省略)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等」「リース取引」「関連当事者との取引」「税効果会計」「金融商品」「有価証券」「デリバティブ取引」「退職給付」「ストックオプション等」「賃貸等不動産」に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,769	9,655
受取手形	74	39
売掛金	6,874	7,411
商品及び製品	590	642
仕掛品	253	241
原材料及び貯蔵品	4,027	4,419
前払費用	16	13
繰延税金資産	276	304
未収入金	137	140
その他	142	618
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	21,161	23,486
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,467	23,735
減価償却累計額	△14,352	△15,004
建物(純額)	8,114	8,731
構築物	2,073	2,121
減価償却累計額	△1,656	△1,709
構築物(純額)	416	412
機械及び装置	15,251	15,418
減価償却累計額	△12,100	△12,714
機械及び装置(純額)	3,151	2,704
車両運搬具	113	121
減価償却累計額	△99	△105
車両運搬具(純額)	14	16
工具、器具及び備品	1,523	1,603
減価償却累計額	△1,178	△1,272
工具、器具及び備品(純額)	344	331
土地	12,599	12,579
建設仮勘定	1,308	240
有形固定資産合計	25,950	25,015
無形固定資産		
特許権	8	7
商標権	12	13
ソフトウェア	1,947	1,526
その他	60	71
無形固定資産合計	2,028	1,618

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,244	4,571
関係会社株式	1,325	1,325
出資金	0	0
関係会社出資金	5	—
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	1	—
関係会社長期貸付金	156	93
破産更生債権等	3	2
長期前払費用	13	24
長期預け金	651	670
繰延税金資産	709	564
その他	694	179
貸倒引当金	△38	△31
投資その他の資産合計	7,766	7,402
固定資産合計	35,745	34,036
資産合計	56,906	57,523
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,410	3,833
短期借入金	830	450
1年内返済予定の長期借入金	240	40
未払金	2,481	2,704
未払費用	110	130
未払法人税等	569	478
未払事業所税	50	51
未払消費税等	1	139
賞与引当金	362	384
預り金	36	46
その他	225	178
流動負債合計	8,316	8,438
固定負債		
長期借入金	240	200
退職給付引当金	1,088	1,100
役員退職慰労引当金	379	408
固定負債合計	1,707	1,708
負債合計	10,024	10,147

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,566	6,566
資本剰余金		
資本準備金	7,299	7,299
その他資本剰余金	3	3
資本剰余金合計	7,302	7,302
利益剰余金		
利益準備金	635	635
その他利益剰余金		
別途積立金	34,040	34,340
繰越利益剰余金	1,315	1,493
利益剰余金合計	35,991	36,469
自己株式	△2,978	△3,188
株主資本合計	46,881	47,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△51	163
評価・換算差額等合計	△51	163
新株予約権	52	62
純資産合計	46,882	47,375
負債純資産合計	56,906	57,523

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	49,169	49,651
商品売上高	79	172
売上高合計	49,249	49,823
売上原価		
製品期首たな卸高	643	590
当期製品製造原価	31,740	32,116
合計	32,383	32,707
製品期末たな卸高	590	631
製品売上原価	31,792	32,076
商品期首たな卸高	—	0
当期商品仕入高	75	155
合計	75	155
商品期末たな卸高	0	11
商品売上原価	75	144
売上原価合計	31,868	32,220
売上総利益	17,380	17,602
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	738	665
荷造運搬費	2,088	2,025
販売促進費	5,222	5,676
貸倒引当金繰入額	—	1
給料及び賞与	2,152	2,105
賞与引当金繰入額	190	202
退職給付引当金繰入額	108	113
役員退職慰労引当金繰入額	29	29
減価償却費	748	955
その他	3,624	3,593
販売費及び一般管理費合計	14,903	15,369
営業利益	2,476	2,233
営業外収益		
受取利息	37	23
有価証券利息	17	16
受取配当金	137	136
受取賃貸料	99	97
為替差益	0	—
雑収入	106	110
営業外収益合計	397	385

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	22	17
賃貸費用	44	42
雑損失	8	4
営業外費用合計	75	64
経常利益	2,799	2,554
特別利益		
固定資産処分益	—	5
投資有価証券売却益	14	4
貸倒引当金戻入額	4	0
その他	—	0
特別利益合計	18	11
特別損失		
固定資産処分損	35	38
投資有価証券売却損	0	9
投資有価証券評価損	31	103
その他	—	12
特別損失合計	67	163
税引前当期純利益	2,751	2,402
法人税、住民税及び事業税	1,168	1,045
法人税等調整額	14	△23
法人税等合計	1,183	1,021
当期純利益	1,568	1,380

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,566	6,566
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,566	6,566
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,299	7,299
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,299	7,299
その他資本剰余金		
前期末残高	2	3
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	3	3
資本剰余金合計		
前期末残高	7,302	7,302
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	7,302	7,302
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	635	635
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	635	635
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	33,440	34,040
当期変動額		
別途積立金の積立	600	300
当期変動額合計	600	300
当期末残高	34,040	34,340
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,310	1,315

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△963	△902
別途積立金の積立	△600	△300
当期純利益	1,568	1,380
当期変動額合計	4	177
当期末残高	1,315	1,493
利益剰余金合計		
前期末残高	35,386	35,991
当期変動額		
剰余金の配当	△963	△902
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	1,568	1,380
当期変動額合計	604	477
当期末残高	35,991	36,469
自己株式		
前期末残高	△2,461	△2,978
当期変動額		
自己株式の取得	△519	△209
自己株式の処分	2	—
当期変動額合計	△517	△209
当期末残高	△2,978	△3,188
株主資本合計		
前期末残高	46,793	46,881
当期変動額		
剰余金の配当	△963	△902
当期純利益	1,568	1,380
自己株式の取得	△519	△209
自己株式の処分	2	—
当期変動額合計	87	268
当期末残高	46,881	47,149

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	324	△51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△375	215
当期変動額合計	△375	215
当期末残高	△51	163
評価・換算差額等合計		
前期末残高	324	△51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△375	215
当期変動額合計	△375	215
当期末残高	△51	163
新株予約権		
前期末残高	21	52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	9
当期変動額合計	31	9
当期末残高	52	62
純資産合計		
前期末残高	47,139	46,882
当期変動額		
剰余金の配当	△963	△902
当期純利益	1,568	1,380
自己株式の取得	△519	△209
自己株式の処分	2	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△344	224
当期変動額合計	△256	493
当期末残高	46,882	47,375

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。